

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	防災訓練事業費				
所管部局	防災対策部	部局長名	下元 俊彦	予算事業名	防災事業費
所管部署	防災政策課	所属長名	山本 聡	予算事業科目(平成25年度)	010201150130

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01	共生の環	法定受託事務	施策取組方針	複雑・多様化する各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、情報収集伝達体制や災害対応のネットワークづくりを推進します。 また、災害時の市民生活支援のために、食料や生活必需品の備蓄、学校・地域等を含めた避難所開設・運営の体制づくりを進めるとともに、事業所の事業継続計画の策定を促進します。 さらに、市及び各関係機関や地域住民との連携による災害時の実践的な応急・復旧訓練を行います。
政策	05	減災対策の強化			
施策	13	災害対応力の強化			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	災害対策基本法				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市, その他防災関係団体			
意図	どのような状態にしていくのか	大規模災害を想定した訓練を実施し、災害対策本部要員の実践活動の検証と併せ、防災関係機関との連携強化を図る			
手段	事業実施体制等	防災対策部職員による運営(一部設営関係は委託)	事業開始年度	平成7年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	大規模災害を想定した現場訓練及び災害対策本部運営訓練等の実施			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A				
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,851	0	4,919	5,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	2,851	0	4,919		5,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	10,800	0	11,100	11,100		
		正規職員 (千円)	10,800	0	11,100	11,100		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.50		1.50	1.50		
		正規職員 (人)	1.50		1.50	1.50		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		13,651	0	16,019	16,100			
市民1人当たりコスト (円)		40	0	47				
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

大規模災害の防災・減災対策としては、平常時の準備が重要となる。総合防災訓練の実施は、災害時に協力して対応にあたることとなる。災害対策基本法に定められた公共機関や行政機関等との連携を日常的に深めることにより、災害対策等における課題の抽出のほか、災害対策についての相互理解や、顔の見える関係性の構築等の意義がある。この防災・減災対策の強化については、近年の市民意識調査においても、最も重要性が高い項目として挙げられているものでもある。今後は、自主防災組織等の一般市民参加の促進、各機関との関係強化を更に図っていく。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	訓練実施は災害対策基本法で義務化されていること、本市総合計画や地域防災計画にも位置づけられていること及び直近の市民意識調査において、「今後力を入れるべき施策」として「減災対策の強化」が最優先項目に挙げられている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	継続して実施することにより、関係性の強化、相互理解を図っている。また、平成25年度は、自主防災組織等の一般参加訓練も時間・内容とも拡充し、共助の強化にも取り組んでいる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	会場設営や一部運営業務については、外部委託を実施済み。訓練の企画・運営を消防局と連携し、また、業務分担することにより、より効率的な事業の実施が可能と考えられる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	関係機関による防災訓練は、「都市の防災・減災」が目的であるため、市民全体の利益となり、特定の個人が利益を得るものではない。また、訓練で使用する器材等の経費は、各参加機関負担となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	引き続き、訓練内容の充実を図り、災害時に機能する関係機関等との防災体制を構築していく。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項